

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

令和5年11月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果 対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	
(柱1 社会を生き抜く力を育む)	
個別事業 1 特認校支援事業 (学務課)	6
" 2 課外活動支援指導者派遣事業 (教育指導課)	7
" 3 学校環境衛生事業 (教育指導課)	8
" 4 学校給食事業 (学校給食センター)	9
" 5 学校給食施設整備事業 (学校給食センター)	10
(柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む)	
個別事業 6 英語科研究推進事業 (教育指導課)	11
" 7 文化財保存展示施設管理運営事業 (生涯学習課)	12
(柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む)	
個別事業 8 青少年健全育成事業 (生涯学習課)	13
" 9 子どもの居場所づくり推進事業 (生涯学習課)	14
(柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める)	
個別事業 10 小中学校施設維持整備事業 (学校施設課)	15
" 11 大栄地区小中一体型校舎建設事業 (学校施設課)	16
" 12 小学校長寿命化改良事業 (学校施設課)	17
" 13 本城小学校増築事業 (学校施設課)	18
" 14 平成小学校増築事業 (学校施設課)	19
(柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する)	
個別事業 15 小中学校就学援助費支給事業 (学務課)	20
" 16 教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業 (教育指導課)	21
(柱6 社会の変化に対応した教育を推進する)	
個別事業 17 小中学校教育情報化推進事業 (教育指導課)	22
" 18 学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	23
(柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する)	
個別事業 19 高等学校等開放講座開催事業 (生涯学習課)	24
" 20 明治大学・成田社会人大学運営事業 (生涯学習課)	25
" 21 公民館講座教室等開催事業 (公民館)	26
" 22 公民館施設維持管理事業 (公民館)	27
" 23 図書整備事業 (図書館)	28
" 24 図書館事業 (図書館)	29

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の令和4年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準)
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準)
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準)
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準)

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1 【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実（基礎学力の習得・充実） 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	特認校支援事業	学務課	A
	2	課外活動支援指導者派遣事業	教育指導課	B
	3	学校環境衛生事業	教育指導課	A
	4	学校給食事業	学校給食センター	A
	5	学校給食施設整備事業	学校給食センター	A
柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	6	英語科研究推進事業	教育指導課	A
	7	文化財保存展示施設管理運営事業	生涯学習課	B
柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	8	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
	9	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	B
柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取組の推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	10	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	A
	11	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	A
	12	小学校長寿命化改良事業	学校施設課	A
	13	本城小学校増築事業	学校施設課	A
	14	平成小学校増築事業	学校施設課	A
柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】				
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	15	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	16	教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導課	A
柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取組 	17	小中学校教育情報化推進事業	教育指導課	A
	18	学校支援地域本部事業	生涯学習課	B
柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	19	高等学校等開放講座開催事業	生涯学習課	B
	20	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	21	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	22	公民館施設維持管理事業	公民館	B
	23	図書整備事業	図書館	A
	24	図書館事業	図書館	A

■各事業の評価結果

柱1 社会を生き抜く力を育む

個別事業1

事業名	特認校支援事業	担当課	学務課
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>児童数が減少し小規模化が著しく進展することが見込まれる豊住小学校について、児童数を増加させ、小規模化に歯止めをかけるため、学区外の地域からも通学することを認める「小規模特認校制度」を導入し、小規模の特性を生かしながら他の学校とは一線を画する特色ある教育を展開することで、学校と地域のより一層の活性化を図る。</p> <p><小規模特認校による特色ある教育づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を活かした体験学習の充実 ・少人数生活の中での、ALT の常勤による日常的な英語活動の充実 ・ICT 環境の充実・発展による国内外の学校との交流学習の推進 ・STEAM 教育（科学・技術・工学・芸術・算数）等の充実 ・英語検定や算数検定などへの積極的な取組に伴う、挑戦する喜びや達成感による学習意欲の向上 <p>【令和4年度】</p> <p>市内他学区から指定校変更により6人が入学した（※市外からの転入含む累計12人）。</p>		
評価指標①	相談件数	9 件（R3 年度 8 件）	
評価指標②	新・転入学者数	6 人（R3 年度 6 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>豊住小学校の児童数が年々減少し、学校の存続が危ぶまれた中、小規模特認校として2年目を迎え、小規模特認校ならではの特色ある教育に対して、保護者や地域の理解を得られていると考えられ、評価できる取組であるといえる。</p> <p>また、学区外から通学する児童数も多く、複式学級の解消に加え、少人数指導による丁寧な指導など適切な学習環境が整備され、大きな成果を上げているといえる。</p> <p>その反面、学区外通学児童の家庭が多くなることに伴い、PTA活動など地域との良好な関係性を築いていくことができるか、様々な視点から検証し、検討を重ねていく必要がある。</p>		
評価	A		

個別事業2

事業名	課外活動支援指導者派遣事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>成田市立小中義務教育学校の課外体育・課外文化活動の更なる充実及び活性化を図るために、学校における運動部活動、文化部活動の顧問教諭による技術指導が困難な場合において、専門的な指導力を備えた指導者（外部指導者）を派遣し、児童生徒の競技力向上または技能向上に向けた取組を推進した。</p> <p>【令和4年度派遣状況】</p> <p>運動部活動 中学校 10校 22人 派遣種目 9種目 （陸上競技、野球、ソフトテニス、剣道、柔道、卓球、 バasketボール、サッカー、バレーボール） 総派遣回数 1,104回</p> <p>文化部活動 中学校 4校 6人 派遣種目 1種目 （吹奏楽） 総派遣回数 107回</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>外部指導者派遣校数</p>	<p>10校（R3年度 9校）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>外部指導者派遣人数</p>	<p>28人（R3年度 24人）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>部活動は子どもたちの学校生活において重要な位置を占めており、生徒の成長に重要な役割を果たしている中で、その成果も課題も膨大であることから、顧問教諭の負担は大きいといえる。</p> <p>部活動顧問の補佐として、専門的な技術を有する外部指導者を学校へ派遣することは、生徒の技術力の向上が期待されるとともに、教職員の働き方改革の観点からも効果的な取組であり、令和3年度と比較して派遣校数、人数ともに増加していることから評価できる。</p> <p>一方で、年間の派遣回数拡充、外部指導者の確保は依然として課題となっている。引き続き、専門的な指導者の確保と人材リストの整備等を進めるとともに、令和5年度から段階的に休日の部活動を地域クラブへ移行するモデル事業が開始されたことから、根本的な課題の解決に向けた検証を進めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業3

事業名	学校環境衛生事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>児童生徒が快適な学校生活を送るために適した環境を維持し、児童生徒の健康保持・増進及び学習能率の向上を図るため、学校薬剤師等の協力のもと、学校環境衛生検査等を実施した。</p> <p>また、国の補助事業を活用し、新型コロナウイルス感染症対策及び学習保障等のために必要な備品等を購入し、学校教育活動の継続を支援した。</p> <p>【学校薬剤師配置】 17人</p> <p>【環境衛生検査項目】 ダニアレルギー検査、ホルムアルデヒド検査（2年に1回）、配膳室の衛生状態、プール水質検査、照度検査（年2回）、空気検査、浮遊粉塵・気流検査（4年に1回）、保健室・理科室薬品検査（不要薬品回収は2年に1回）</p> <p>【感染症対策】 大型ディスプレイ、Apple TV等の購入</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>プール水質検査実施校数</p>	<p>18校（R3年度 8校）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>ホルムアルデヒド検査実施校数</p>	<p>16校（R3年度 12校）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>児童生徒が快適で安全に学校生活を送るために、継続的に衛生環境の保持に努めており、学校薬剤師による学校環境衛生検査を実施することで、安全安心な学校づくりに取り組んでいる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として国の補助金を活用した備品整備等を行い、感染症対策を講じながら教育活動を継続できるよう支援がされており、効果的な取組として評価できる。</p> <p>引き続き、児童生徒の健康保持を目的とし、安全で快適な学校生活を送れるよう適切な事業の推進が望まれる。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業4

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター																																				
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>市立小中義務教育学校 29 校及び幼稚園 1 園に、栄養バランスのとれた食事の提供と、安全性と衛生面を重視した学校給食の運営に関する事業を実施した。令和 4 年度から、多子世帯における子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、市立小中義務教育学校に通う第 3 子以降の学校給食を無料化した。さらに、食物アレルギー等を理由に毎日弁当を持参している児童生徒の保護者に対する助成を開始した。また、アレルギー除去食の提供については、保護者に対しアンケート調査などを行い、令和 4 年 10 月から希望者が一番多い卵アレルギー除去食の提供を開始した。</p> <p>【第 3 子以降無料化・食物アレルギー児等学校給食費相当額助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 子以降無料化 960 人 ・食物アレルギー児等助成 10 人 <p>【R4 年度 アレルギー除去食の提供】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調理場</th> <th>人数・提供校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・公津の杜共同調理場</td> <td>3 人（公津の杜小 2 人、新山小 1 人）</td> </tr> <tr> <td>・本城小共同調理場</td> <td>1 人（本城小 1 人）</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【給食費負担金】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R4 年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>滞納繰越額</th> <th>収納率</th> <th>未納者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>579,796 千円</td> <td>572,459 千円</td> <td>—</td> <td>7,336 千円</td> <td>98.73%</td> <td>546 人</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>49,495 千円</td> <td>20,557 千円</td> <td>3,078 千円</td> <td>25,859 千円</td> <td>41.53%</td> <td>281 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,291 千円</td> <td>593,017 千円</td> <td>3,078 千円</td> <td>33,196 千円</td> <td>94.24%</td> <td>827 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※合計：四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。</p>			調理場	人数・提供校	・公津の杜共同調理場	3 人（公津の杜小 2 人、新山小 1 人）	・本城小共同調理場	1 人（本城小 1 人）	合 計	4 人	R4 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数	現年度分	579,796 千円	572,459 千円	—	7,336 千円	98.73%	546 人	過年度分	49,495 千円	20,557 千円	3,078 千円	25,859 千円	41.53%	281 人	合計	629,291 千円	593,017 千円	3,078 千円	33,196 千円	94.24%	827 人
調理場	人数・提供校																																						
・公津の杜共同調理場	3 人（公津の杜小 2 人、新山小 1 人）																																						
・本城小共同調理場	1 人（本城小 1 人）																																						
合 計	4 人																																						
R4 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数																																	
現年度分	579,796 千円	572,459 千円	—	7,336 千円	98.73%	546 人																																	
過年度分	49,495 千円	20,557 千円	3,078 千円	25,859 千円	41.53%	281 人																																	
合計	629,291 千円	593,017 千円	3,078 千円	33,196 千円	94.24%	827 人																																	
評価指標①	給食費負担金収納率	現年度分 98.73% (R3 年度 98.67%) 過年度分 41.53% (R3 年度 26.79%)																																					
評価指標②	給食費無料化人数	第 3 子以降 960 人 (R3 年度 —)																																					
評価結果及び今後の方向性	<p>安心安全で栄養バランスのとれた給食の提供は、成長期にある児童生徒の健康の増進、体位の向上に大変大きな役割を果たしており、食育の観点からも非常に重要であると考えられる。</p> <p>また、給食費負担金の徴収率が上昇していることは、臨戸徴収をはじめとする職員の努力と工夫の結果であるといえる。</p> <p>さらに、第 3 子以降の給食費無料化により保護者負担の軽減を図るとともに、食物アレルギー児等学校給食費相当額助成、卵アレルギー除去食の提供が開始されたことは、今後のアレルギー対応の拡大につながる取組として大きな前進であり、評価できる。</p> <p>今後は、卵アレルギー以外の除去食への対応や食育の推進についても、より一層の充実が望まれる。</p>																																						
評価	A																																						

個別事業5

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
<p>評価年度 (R4 年度) 事業内容</p>	<p>令和2年度に策定した学校給食センター本所・玉造分所再整備基本計画に基づき、令和4年度から2か年で本所再整備の基本設計・実施設計及び玉造分所の改修設計を実施することとし、令和4年度は、本所再整備の基本設計を行った。</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター本所及び玉造分所再整備基本・実施設計委託料 ・学校給食センター本所再整備用地測量調査委託料 ・学校給食センター本所再整備用地地質調査委託料 <p>【学校給食センター本所再整備概要】</p> <p>建設予定地：下方 1561-1</p> <p>事業面積：8831.99 m²</p> <p>構造：鉄骨造2階建て</p> <p>延床面積：2295.74 m²</p> <p>方式：センター方式</p> <p>調理能力：2,500 食</p> <p>配食校：成田中 650 食、西中 390 食、中台中 270 食、吾妻中 570 食、玉造中 210 食 久住中 260 食</p> <p>供用開始：令和8年度</p> <p>その他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置</p>		
<p>評価指標</p>	<p>施設整備箇所数</p>	<p>5箇所（R3年度 4箇所）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>老朽化が進んでいる本所・玉造分所の再整備に向けた基本設計に着手したことは一定の評価ができるものとする。</p> <p>一方で、老朽化が進む施設の故障等により給食が停止することのないよう施設管理に特段の配慮をお願いするとともに、引き続き、予定している施設の整備に努められたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業6

事業名	英語科研究推進事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際教育の推進が求められている。 そのために教育課程特例校として小学校においては英語科を設置し、1～4 学年の児童に対し、週 2 回 20 分の英語授業を、5、6 学年の児童に対しては、週 2 回 20 分の授業に加え、45 分の授業を週 1 回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間 140 時間の英語科授業を 155 時間～158 時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図った。</p> <p>令和 4 年度は、外国人英語講師 45 人を全校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 24 人 ・ 中学校外国人英語講師配置 15 人 ・ 義務教育学校外国人英語講師配置 6 人 ・ 小中英語教育検討委員会の開催 年 3 回 ・ 小中英語教育作業部会の開催 年 4 回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年 4 回 		
<p>評価指標①</p>	<p>R4 成田市学力調査 中学校第 2 学年 平均正答率</p>	<p>57.0% (全国平均正答率 54.1%)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>R4 成田市効果測定「会話の流れを 汲みながら会話できる」中学生の割合</p>	<p>56.6% (R3 年度 53.5%)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>本市は、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際教育の充実を図るため、長期にわたり教育課程特例校として市独自に様々な対応を行い、児童生徒の興味・関心・意欲を高めている。また、学力調査の結果では全国平均を上回る正答率を示していることからわかるように、優秀な外国人講師の確保や英語科担当教員に対する充実した研修、独自のカリキュラムの作成などの本市の取組が効果的であり、総合的な英語力が育成されていると考えられる。</p> <p>今後も優秀な外国人英語講師の確保に努めるとともに、きめ細かな調査を行いながら、英語に対して苦手意識のある児童生徒が楽しく取り組むことができるよう、さらなる充実と発展を期待したい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業7

事業名	文化財保存展示施設管理運営事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>令和2年度に旧滑河小学校の改修工事を実施し、令和3年度に設置管理条例の制定作業及び文化財資料の一部搬入、閉校した下総地区4小学校で使用していたものや隣接する龍正院の資料を活用し、展示室の準備を行った。</p> <p>令和4年4月1日より滑河文化財保存展示施設をオープンし、文化財資料の保存、展示室における資料展示、多目的室の供用を開始した。</p> <p>文化財保存展示施設であることを広く周知するため、令和4年度は小学生を対象に体験教室を企画し、7月に拓本教室、12月に縄文土器の文様を学ぶ教室を開催した。</p> <p>○展示室見学者数 211名 ○多目的室利用者数 29名 ○体験教室参加者数 拓本教室 9名 文様教室 5名</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>展示室見学者数</p>	<p>211名 (R3年度 -)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>体験教室参加者数</p>	<p>14名 (R3年度 -)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>文化財を保存し、広く展示を行うことは、市民の郷土愛を育成したり、本市の歴史や文化を発信したりすることに繋がり、評価できる重要な事業といえる。</p> <p>また、小学生を対象とした各種体験教室を開催したことは、文化財普及活動の一環として有意義であったと評価できる。</p> <p>現状の課題として、展示施設の利用者数、体験教室の参加者数ともに少ない状況があり、文化財保存展示施設に関する情報発信が足りている状況とはいえない。今後は、ホームページの活用や学校の校外学習での利用啓発等、情報を広く市民に発信し、より多くの市民が興味を持てるような企画や展示など、他にはない特色ある取組に期待したい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業8

事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>地域社会における青少年健全育成活動推進のため、青少年関係団体における地域活動を側面から支援し、その活動を地域へ反映させることを目的としており、青少年関係団体への補助金交付を行った。</p> <p>市として、会議の進行がスムーズにいくよう資料の作成やファシリテートの方向性について代表へ指導・助言をしている。また、各団体の事業においても安全確認の大切さや事業の目的等について、情報提供を通して確認した。徐々に各団体で自主性が育ってきている。</p> <p>【主な青少年関係団体の実績報告】</p> <p>○成田市青少年育成市民会議 ・各地区青少年健全育成協議会（市内15地区） ユニカール教室、かけっこ教室、公園清掃、花壇整備、防犯パトロール等</p> <p>○成田市青少年相談員連絡協議会（相談員数：134人） オールナイトハイク（中止）、成田市青少年交流綱引き大会、除草活動、通学路清掃、運動会パトロール、地区内パトロール、卒業式祝電等</p> <p>○成田市子ども会連絡会 ・単位子ども会（登録数：18団体） リサイクル活動、ラジオ体操、クリスマス会、新入生歓迎会、6年生を送る会等</p>		
<p>評価指標</p>	<p>補助金交付額</p>	<p>2,913千円（R3年度 1,462千円）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>地域において自主的な活動を行う青少年関係団体を支援することは、青少年の健全育成、地域活動の活性化、次世代のリーダー育成等に大きな役割を果たしていると考えます。</p> <p>令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、事業形態を工夫し可能な限りの活動を実施できたことは大変喜ばしく、補助金交付額も大きく改善している。</p> <p>課題として、各団体の自立した運営については、徐々に改善されつつあるものの、まだ十分とは言えず、市が担っている団体の事務局については引き続き指導を行い、団体への移行を進めていただきたい。</p> <p>また、各団体が事業を円滑に運営できるような支援を行うとともに、各組織間の連携なども含めて新たな活動が促進するよう検討していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業9

事業名	子どもの居場所づくり推進事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちが行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進する。</p> <p>成田わくわくひろば 事業全般の企画・運営を、地区事業を担う「地区運営委員会」の代表者によって組織される「成田わくわくひろば実施協議会」に委託し、事業の推進に努めた。</p> <p>【令和4年度】 全体事業 ・成田わくわくひろばまつり 期 日 令和4年10月15日(土)</p> <p>地区事業 全9地区(遠山小学校区、久住小学校区、豊住小学校区、加良部小学校区、新山小学校区、吾妻小学校区、玉造小学校区、神宮寺小学校区、下総みどり学園地区)</p> <p>体験活動内容 ミニバスケットボール教室、キャンプファイヤー、たき火、マクラメ体験、一輪車教室、サッカー教室、スプラッシュまつり、クリスマス会、陸上教室、ラジオ体操、料理体験、体育館宿泊、釣り、テニス、ボーリング大会、バスツアー、防災訓練等</p>		
評価指標①	総実施回数	37回(R3年度 16回)	
評価指標②	延べ参加児童数	2,261人(R3年度 555人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>外遊びや体験活動が少ない現代の子どもたちにとって、地域社会の教育力やボランティア体制による事業の実施により、身近な地域の中での遊びや学習を通して安心して交流できる場を提供することは有意義である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、子どもたちにとって魅力的な体験活動が実施され総実施回数と述べ参加児童数が改善されており、一定の成果を上げているといえる。</p> <p>しかしながら、運営委員やスタッフの確保等、運営上の課題を抱えていること、放課後子ども教室との連携協力などの課題が残されており、市民にも活動内容がわかりにくい点があると思慮される。</p> <p>また、協議会未設置の学区も多く、指導者の育成が課題であると考えられるため、地域のボランティアの人材確保に努めていただくとともに、市内全域に活動が広がるよう検討していただきたい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 10

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>【令和4年度】</p> <p>八生小学校屋外便所兼倉庫新設工事、三里塚小学校第一機械室煙突撤去工事、中台中学校屋内運動場アリーナ照明改修工事、公津の杜中学校駐輪場増築工事などを行った。</p>		
評価指標①	小学校施設の工事発注件数	119件 (R3年度 75件)	
評価指標②	中学校施設の工事発注件数	58件 (R3年度 18件)	
評価結果及び今後の方向性	<p>子どもたちが安心安全に過ごすことができるよう、経年により老朽化した施設の整備や、近年の生活様式に対応した改修を計画的に行うことは、児童生徒の学習環境、教職員の働く場を整えるために大変重要である。</p> <p>また、自然災害に強い学校づくりとして、法令に基づく保守点検等を実施するとともに、学校要望ヒアリングなどにより学校の現状把握に努めており評価できる。</p> <p>今後も、施設の定期的な点検により計画的な施設整備を推進するとともに、自然災害に強い学校づくりを目指し、災害時や緊急時は迅速に対応できる体制の早期実現に期待したい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 1

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>事業費（平成29年度～令和5年度継続費）：6,702,066千円 （小学校費3,658,785千円、中学校費3,043,281千円）</p> <p>【令和4年度】 令和3年度に引き続き旧大栄中学校校舎及び体育館の解体工事を実施するとともに、防火水槽2基の整備を行った。また、テニスコート及び多目的グラウンドの整備に着手した。 今後も引き続き、令和5年度の完成に向けて、児童生徒の安全に配慮しながら、整備を進めていきたい。</p> <p>【施設概要】 構造規模：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建、延べ面積：約14,000㎡ 諸室：普通教室22室、特別支援教室6室 開校：令和3年4月（校舎使用開始：令和3年6月1日）</p> <p>【整備スケジュール】 平成27～29年度 実施設計 平成29～令和3年度 メイングラウンド整備、新校舎建設、旧大栄中校舎等解体 令和4～5年度 旧大栄中校舎等解体、テニスコート、駐車場、多目的グラウンド整備等</p>		
評価指標	事業進捗率 (想定全体事業費から見た予算執行率)	97.9% (R3年度 91.6%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>令和3年度の開校後も順調に教育活動が展開されており、児童生徒及び保護者、ひいては成田市民にとって大きな喜びと誇りであると考え、評価できる。また、旧大栄中学校校舎等の解体も完了し、多目的グラウンドの整備等も順調に進んでいる。</p> <p>今後も、引き続き児童生徒や関係者の安全を考慮しながら令和5年度末の整備完了を望む。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 2

事業名	小学校長寿命化改良事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>建築後 40 年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の提供など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。</p> <p>【令和 4 年度】</p> <p>玉造小学校及び中台小学校の長寿命化改修工事を進め、併せて太陽光発電設備及び蓄電池設備の整備を進めるとともに、代替校舎となる仮設校舎を借上げた。</p> <p>また、老朽化が進んでいる成田小学校について、建替えに向けた改築基本計画の策定を進めた。</p> <p>今後も引き続き、児童の安全を第一に考え、コスト縮減を意識した施設の整備に努めるとともに、適切に維持管理する。</p>		
評価指標①	長寿命化改修工事設計件数	0 件 (R3 年度 2 件)	
評価指標②	長寿命化改修工事件数	2 件 (R3 年度 0 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる教育環境の提供等、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図ることは大変意義深いものである。</p> <p>令和 2 年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、玉造小学校及び中台小学校長寿命化改修工事を行うとともに、老朽化が進んでいる成田小学校について、建替えに向けた改築基本計画の策定を進めたことは評価に値する。</p> <p>老朽化した校舎が多くあり、整備には多額の費用と時間を要するので、今後は、後世への負担が少なくなるような財源の使い方が課題となる。児童生徒にかかる教育環境の保障と安全管理に留意するとともに、コストバランスを意識した施設の維持管理に努められたい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 3

事業名	本城小学校増築事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>本城小学校区の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。</p> <p>【令和4年度】 校舎増築の基本・実施設計及び地質調査等を行った。</p> <p>【施設概要】 構造規模：鉄筋コンクリート造、2階建、延べ面積約797㎡ 諸室：普通教室4教室ほか 既存改修：エレベーターの設置、昇降口の段差解消 供用開始：令和6年度</p> <p>【整備スケジュール】 令和4年度 校舎増築工事基本・実施設計 令和5年度 校舎増築工事</p>		
評価指標	事業進捗率	3.9% (R3年度 -)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本城小学校区の児童数の増加は著しく、教室不足やバリアフリー化に速やかに対応する本事業は、教育環境を整備するうえで大変意義がある。</p> <p>令和4年度は、校舎増築工事基本・実施設計及び地質調査等が計画どおりに進められた。</p> <p>工事期間中の児童生徒にかかる教育環境の保障と安全管理に留意され、学校現場との連携協力を密にしながら事業を進めていただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業 1 4

事業名	平成小学校増築事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>平成小学校区の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。 事業費（令和3年度～6年度継続費）：849,691千円</p> <p>【令和4年度】 令和3年度に引き続き校舎の増築工事を行うとともに、防火水槽の整備を行った。 今後も引き続き、児童や保護者の安全を第一に考え、残りの工事を進めていきたい。</p> <p>【施設概要】 構造規模：鉄筋コンクリート造、3階建、延べ面積約1,735㎡ 諸室：普通教室12教室ほか 供用開始：令和5年1月</p> <p>【整備スケジュール】 令和2～令和3年度 校舎増築工事实施設計 令和3～令和4年度 校舎増築工事 令和4年度 防火水槽整備工事 令和5年度 既存プレハブ校舎解体工事实施設計 令和6年度 既存プレハブ校舎解体工事及び跡地駐車場整備工事</p>		
評価指標	事業進捗率 (想定全体事業費から見た予算執行率)	95.3% (R3年度 13.3%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>平成小学校の児童数の増加による教室不足の解消のために、校舎の増築を行うことは、児童の教育環境を整えることに繋がり、評価できる。増築工事が完了し、児童にとって良好な学習環境が整ったことは大変喜ばしく、同時に、教職員にとっても働きやすい環境の提供となり、働き方改革にもつながると考える。</p> <p>児童ホームの改修に伴い、令和6年度まで事業が継続することから、児童をはじめとする関係者への影響が最小限となるよう、今後も必要な配慮を十分に行いながら、工事期間中の車両の出入り等を含め、子どもたちへの安全対策に配慮されたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 15

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
評価年度 (R4年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給している。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回る場合となる。</p> <p>ただし、生活保護の基準は平成25年改正前の基準としている。</p> <p>(例1) 親1人、小学生1人の2人世帯の需要額167万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が263万円の場合、給与所得控除後の金額は約166万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>(例2) 親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額238万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が363万円の場合、給与所得控除後の金額は約236万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて最大約75万円までの需要額加算あり。</p> <p>【令和4年度】 国の予算単価の改定に合わせて、小学校に係る「新入学児童学用品費」並びに「入学準備学用品費」及び「オンライン学習通信費」の支給単価を引き上げた。</p>		
評価指標①	申請件数	935件 (R3年度 900件)	
評価指標②	認定児童生徒数	852人 (R3年度 850人)	
評価指標③	入学準備学用品費申請件数 (未就学児)	50件 (R3年度 52件)	
評価指標④	入学準備学用品費認定者数 (未就学児)	46人 (R3年度 44人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本事業は保護者の経済的理由により教育の不平等が生じないように、教育の格差を是正する上で、極めて重要な事業である。その取組は、教育の機会均等の理念に直結するものといえ、評価に値する。</p> <p>令和4年度においては、新入学児童学用品費等やオンライン学習通信費に関しては国の単価改定に伴い、迅速に増額支給の対応を行っている。また、教職員の働き方改革の観点から、様式の簡略化や事務処理手順の変更を行うなど、教職員の負担軽減を図っている。</p> <p>今後も、支給事務に携わる学校職員の負担軽減に努めるとともに、制度の周知と適切な支給に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 16

事業名	教育支援センター運営事業 問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>不登校、学業・進路、性格や身体、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談や不登校支援の必要性が高くなっている。県からのスクールカウンセラーが全校配置となっているが、多くの小学校においては月1回程度であり、教育相談を行えるスクールカウンセラーの需要が足りていないため、拠点となる小学校12校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な問題を抱えている児童の支援を行った。配置されない学校は拠点校のグループ校として、拠点校から定期的に相談員を派遣し、相談業務を行った。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援として、ふれあいる一む21の運営を行い、子どもたちの新たな居場所づくりを行い、所属校とも連携し、児童生徒の学校復帰を目指すことや、その子に寄り添った指導や支援を行った。さらに、教育相談連絡会などで、教育相談員とスクールカウンセラーの連携や、スクールカウンセラー、教育相談員とふれあいる一む21の指導主事が連携することで、より強い教育相談体制と、不登校支援を行った。</p> <p>【拠点校】三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、平成小、本城小、美郷台小、下総みどり学園、大栄みらい学園</p> <p>【延べ相談件数】 6,406件</p> <p>【主たる相談事例】 不登校、学業・進路、対人関係、性格や身体に関する事など</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たり2回（1回4時間）、年間70回</p> <p>【ふれあいる一む21通所人数】 23人（小学生2人、中学生21人）</p> <p>【年間出席合計数】 1,662人（開所日数186日、1日平均約9人）</p>		
評価指標①	拠点校数	12校（R3年度 12校）	
評価指標②	延べ相談件数	6,406件（R3年度 5,966件）	
評価指標③	ふれあいる一む21通所人数	23人（R3年度 27人）	
評価指標④	年間出席合計数	1,662人（R3年度 2,228人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校や家庭において様々な問題を抱えている児童生徒や保護者は多く、相談件数も増加傾向にある。教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、関係機関が連携して、いじめ問題の早期発見、早期解決等、相談体制の強化に努めている。</p> <p>教育相談から得た多種多様な情報を、問題を抱える児童生徒への効果的な対応に活かしているほか、教育相談連絡協議会を設置して、相談体制や指導の在り方を研究し、事業の推進に寄与している。</p> <p>また、不登校児童生徒の支援を行うふれあいる一む21においては、通所する児童生徒に寄り添いながらきめ細かな支援をしていることは評価できる。</p> <p>一方で、教育センターは老朽化が進み、対応事案の増加と多様化により施設が手狭となっていることから、建物の耐力度調査を早期に実施し、改善のための具体策を速やかに検討されたい。</p> <p>今後、さらに教育相談の必要性は高まることから、関係機関が連携して相談体制を強化していくことともに、事業の拡充を望む。</p>		
評価	A		

個別事業 18

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R4年度) 事業内容</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の残る中、感染対策を講じながらの活動となった。令和4年度は校外での活動に加え、読み聞かせや学習支援等の校内での活動について、学校と協議した結果、活動が再開となった学校が増加し、コロナ禍前の活動に戻りつつある。</p> <p>現職の地域コーディネーターへの紹介依頼や、地域の人材に声をかけるなどして、新規地域コーディネーター発掘に向けて取り組んでいる。また、令和5年度からは学校運営協議会が全校一斉導入となるため、学校運営協議会と学校支援地域本部の連携の大切さについて説明をし、新規導入を呼びかけた。</p> <p>また、地域コーディネーターの質の向上のため、年2回の運営委員会に加え、地域コーディネーター対象の市主催の研修会の実施や県の研修会の案内を行った。</p> <p>【令和4年度設置校数】</p> <p>○小学校 12校（成田小・遠山小・久住小・八生小・向台小・公津小・玉造小・中台小・神宮寺小・平成小・本城小・美郷台小）</p> <p>○中学校 4校（成田中・久住中・吾妻中・玉造中）</p> <p>（遠山小、玉造中が新規校、三里塚小、下総みどり学園が休止となり、合計 16校）</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>延べボランティア数</p>	<p>9,445名（R3年度 8,443名）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>学校支援地域本部設置校数</p>	<p>16校（R3年度 16校）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>社会がますます複雑多様化し、児童生徒を取り巻く環境が大きく変化をする中で、学校、家庭、地域の連携協力のもと、教育を進めることが不可欠となっている。地域による学校支援を組織的に展開していくことは、多忙化する学校職員の働き方改革の観点からみても、重要な事業である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、延べボランティア数が増加しており、地域ぐるみで学校を支援する取組が進んでいるといえる。</p> <p>しかしながら、本事業導入の初期段階において支援体制構築のためにかえって教職員の負担になってしまう状況も見受けられる。事業が効果的に運営されるよう、地域コーディネーターの確保や学校運営協議会との連携の在り方などの課題解決に向けて検討を進めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 1 9

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>県立・私立高校及び専修学校のもつ優れた教育機能や施設を、身近で利用しやすい生涯学習の場として積極的に地域へ開放し、知識や技術の習得、心豊かに生きるための教養を身につける学びの機会を市民へ提供することを目的とし、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>なお、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、各学校と協議のうえ受講人数を制限して実施した。</p> <p>【令和 4 年度実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 成田国際高等学校、成田高等学校、成田国際福祉専門学校 ・講座数 6 講座 ・受講人数 44 人 		
評価指標①	講座数	6 講座 (R3 年度 4 講座)	
評価指標②	受講者数	44 人 (R3 年度 47 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>専門的な知識や技能を習得する場として、県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を活用できることは、大変魅力的である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも協力校には意欲的に取り組んでいただき、受講者からも高評価を得ている。</p> <p>一方で、受講者が少ない状況が続いており、周知や運営方法を根本的に改善する必要がある。受講者数の人数制限の緩和や開設講座数の検討に加え、受講時期や開催時間を見直すなど、受講者を増やすための開催方法について検討していただきたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 20

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課						
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>18 歳以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成 9 年度から社会人大学を実施している。</p> <p>毎年受講者アンケートを行っており、感染リスクを心配しオンライン講義を希望する意見と対面講義再開を希望する意見がそれぞれあったことから、令和 4 年度は受講者アンケートをもとにカリキュラムを再編し、「国際社会課程」を対面形式、「ライフマネジメント課程」を対面及びオンラインのハイブリッド形式とし、各 10 回、計 20 回の講義を行った。</p> <p>また、令和 4 年度は開講後においても追加募集を行い、残りの受講回数に合わせた受講料で受講できる仕組みを整え、受講者の確保に努めた。</p> <p>【令和 4 年度受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際社会課程</td> <td style="text-align: right;">38 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ライフマネジメント課程</td> <td style="text-align: right;">16 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受講者数 (合計)</td> <td style="text-align: right;">54 人 (定員 200 人)</td> </tr> </table>			国際社会課程	38 人	ライフマネジメント課程	16 人	受講者数 (合計)	54 人 (定員 200 人)
国際社会課程	38 人								
ライフマネジメント課程	16 人								
受講者数 (合計)	54 人 (定員 200 人)								
評価指標①	講座数	20 講座 (R3 年度 5 講座)							
評価指標②	受講者数	54 人 (R3 年度 39 人)							
評価結果及び 今後の方向性	<p>受講者のニーズに即し、カリキュラムの再編を行うとともに、受講形式を対面及びハイブリッド形式を導入するなど工夫・改善して開催されている。</p> <p>また、一定の学習成果を挙げた市民に称号を授与しているなど、受講生にとっては励みとなる取組を実践しており、評価に値する。</p> <p>結果として、昨年度を上回る受講者数であったが、定員を大きく下回っている状況にある。実施状況を多方面から検証し、引き続き、開催方法の見直しを検討していただくとともに、本事業を市民に周知する広報活動の工夫に努められたい。</p> <p>また、高齢化している受講者の減少対策に加え、若い世代をターゲットとした講義内容の精選が必要であると思慮される。</p>								
評価	B								

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 1

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>地域の課題や生活課題、住民の様々な学習要求を取り上げて、子どもから高齢者まで幅広い世代に「学び」の機会を提供するため、各種講座・教室等を開催した。</p> <p>開催事業数 35 事業 講座・教室回数 93 回 受講者数 805 人 (延べ 1,518 人)</p> <p>○事業の主なもの こども体験学習セミナー (小学校低学年・高学年)、夏休み親子教室、初心者のための英会話教室、植木剪定教室、歴史散歩 (ニュータウン地区・成田地区)、にこにこ親子広場、わらべうた講座、シニア向けスマートフォン教室、予防医療セミナー、こども環境セミナー など</p>		
評価指標①	開催事業数	35 事業 (R3 年度 30 事業)	
評価指標②	受講者数	延べ 1,518 人 (R3 年度 1,307 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>幅広い年代を対象に市民ニーズに合った講座が開催されており、多様な学びの場が提供される有意義な取組といえる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら可能な限り事業を実施するとともに、新規事業を開拓するなどの努力により、開催事業数と受講者数がともに前年度を上回ったことは、事業の目標達成に向けて一定の成果をあげているといえる。</p> <p>今後も、市民ニーズを探りながら、実施状況を検証してさらなる改善に活かしつつ、地域の特性を生かした講座や社会情勢に合った講座を開催していくことで市民の生涯学習活動の支援となることを期待する。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 2

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>公民館を安全・快適に利用できるよう、管理業務など各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館数 13 館 ・ 会計年度任用職員 44 人（管理人：43 人、施設保守員：1 人） <p>○委託の主なもの 公民館管理業務委託（シルバー人材センター）、清掃委託、空調設備保守管理委託、機械警備委託など</p> <p>○修繕の主なもの 井戸ポンプ交換修繕（中郷公民館）、冷温水機修繕（成田公民館）、会議室系統他 室外機器交換修繕（中央公民館）、正面玄関外側自動ドア修繕（大栄公民館）、 外灯修繕（大栄公民館）</p> <p>○工事の主なもの サークル室・第 1・第 2 会議室空調設備改修工事（遠山公民館）</p>		
評価指標①	利用者数	153,587 人（R3 年度 125,634 人）	
評価指標②	登録サークル数	472 団体（R3 年度 494 団体）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>施設の維持管理を行う本事業は、利用者の安全・安心で快適な活用に寄与しており、管理業務や清掃等の各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し、公民館の維持管理に努めていることは適切な取組といえる。また、本市の公民館は丁寧な窓口対応と施設の清掃が行き届いており、市民が気持ちよく利用できている。</p> <p>一方で、市内 13 館全てにおいて、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を視野に入れた改修等について計画的に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、災害時の指定緊急避難場所として 3 館が指定されていることから、避難所開設を視野に入れた施設の維持管理について努めていただきたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 3

事業名	図書整備事業	担当課	図書館																																		
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>司書が各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて、資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心に沿った幅広い分野に渡る資料を選定した。また、行政資料・郷土資料についても収集に努めつつ、データ入力・装備を行い、所蔵資料を検索できるようにした。一方で、蔵書の新鮮度と更新のための除籍を行った。資料を適切に管理するための蔵書点検は、10月17日(月)～10月21日(金)の5日間で実施した。</p> <p>1. 各種資料の収集</p> <p>備品購入費(図書及び視聴覚資料等の購入) 70,258 千円 (R3 77,715 千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>図書</td> <td>35,645 点</td> <td>視聴覚資料</td> <td>612 点 (CD 520 点、DVD 92 点)</td> </tr> <tr> <td>寄贈図書等</td> <td>1,195 点</td> <td>弁償視聴覚資料等</td> <td>1 点</td> </tr> <tr> <td>計 図書等</td> <td>36,840 点</td> <td>視聴覚資料</td> <td>613 点</td> </tr> </table> <p>マイクロフィルム 24 点</p> <p>消耗品費(逐次刊行物の購入) 12,473 千円 (R3 12,243 千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新聞</td> <td>30 紙</td> <td>雑誌</td> <td>434 誌</td> </tr> <tr> <td>寄贈新聞</td> <td>4 紙</td> <td>雑誌</td> <td>23 誌</td> </tr> <tr> <td>計 新聞</td> <td>34 紙</td> <td>雑誌</td> <td>457 誌</td> </tr> </table> <p>使用料(電子書籍の購入費・システム運用費) 3,299 千円 (R3 3,282 千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>図書新規購入</td> <td>708 点</td> </tr> <tr> <td>雑誌の電子版</td> <td>4,557 タイトル</td> </tr> </table> <p>※R5 年 1 月から、GIGA スクール構想の一環として成田市立各学校の児童生徒に配布されているタブレット端末での電子書籍サービスの利用を可能とした。</p> <p>2. 資料のデータ入力及び装備</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>書誌検索用データベース契約使用料(図書・CD 等)</td> <td>1,144 千円</td> </tr> <tr> <td>書誌データ作成と資料装備委託料</td> <td>6,723 千円</td> </tr> <tr> <td>製本費</td> <td>390 千円</td> </tr> </table>			図書	35,645 点	視聴覚資料	612 点 (CD 520 点、DVD 92 点)	寄贈図書等	1,195 点	弁償視聴覚資料等	1 点	計 図書等	36,840 点	視聴覚資料	613 点	新聞	30 紙	雑誌	434 誌	寄贈新聞	4 紙	雑誌	23 誌	計 新聞	34 紙	雑誌	457 誌	図書新規購入	708 点	雑誌の電子版	4,557 タイトル	書誌検索用データベース契約使用料(図書・CD 等)	1,144 千円	書誌データ作成と資料装備委託料	6,723 千円	製本費	390 千円
図書	35,645 点	視聴覚資料	612 点 (CD 520 点、DVD 92 点)																																		
寄贈図書等	1,195 点	弁償視聴覚資料等	1 点																																		
計 図書等	36,840 点	視聴覚資料	613 点																																		
新聞	30 紙	雑誌	434 誌																																		
寄贈新聞	4 紙	雑誌	23 誌																																		
計 新聞	34 紙	雑誌	457 誌																																		
図書新規購入	708 点																																				
雑誌の電子版	4,557 タイトル																																				
書誌検索用データベース契約使用料(図書・CD 等)	1,144 千円																																				
書誌データ作成と資料装備委託料	6,723 千円																																				
製本費	390 千円																																				
評価指標①	年間受入数(図書及び視聴覚)	37,453 点 (R3 年度 43,179 点)																																			
評価指標②	本館・分館開架の蔵書新鮮度 (図書新規購入の割合)	10.7% (R3 年度 11.7%)																																			
評価結果及び今後の方向性	<p>本市の図書館は、多種多様な資料の収集・整理・除籍を積極的に行い、魅力ある蔵書構成に努めている。特に雑誌の充実度は魅力的で、電子書籍サービスにより閲覧可能な雑誌や書籍も増加しており、限られた蔵書スペースの有効活用にも繋がっている。</p> <p>また、各学校の児童生徒に配付されているタブレット端末での電子書籍サービスの利用を可能としたことは、学校現場や児童生徒にとって大変有意義であり効果的な取組であると考えている。</p> <p>さらに、除籍した資料については、リサイクルコーナー等で、利用者へ無料で配布し、有効活用していることは評価できる。</p> <p>今後も電子書籍サービスの拡充とともに、魅力ある図書館を広く周知することで利用率の向上に努めていきたい。</p>																																				
評価	A																																				

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 4

事業名	図書館事業	担当課	図書館
評価年度 (R4 年度) 事業内容	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の収集を心がけ、貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座、映画会等を開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対策として、カウンターへの飛沫防止用パネルの設置、マスク着用の協力依頼、滞在時間の制限、資料利用前後における手洗いの推奨などを行いながら、貸出サービスや講座を実施した。</p> <p>1. 開館日数 本館・公津の杜分館等 291 日 公民館図書室等 276 日 (成田図書室は空調設備工事のため 240 日)</p> <p>2. 登録者数・蔵書点数 登録者数 37,140 人 (R3 33,832 人) 蔵書点数 972,477 点 (R3 984,254 点)</p> <p>3. 主な事業 (1) 各種講座 図書館講座 4 回、児童講座 1 回、市史講座 1 回 (2) 子どもの読書活動推進事業 ・絵本の読み聞かせ講座 (ボランティアの支援) 1 回 ・学校訪問おはなし会 R4 12 校 91 学級 (R3 1 校 6 学級、R2 中止) (3) 展示 一般展示、児童展示、ミニ展示 本館 41 回、公津の杜 62 回、市史 2 回 (R3 本館 49 回、公津の杜 78 回) (4) 映画会 年間上映回数 14 回 延べ観客数 553 人</p>		
評価指標①	貸出点数	1,039,777 点 (R3 年度 1,117,560 点)	
評価指標②	成田市民の図書館利用登録率	24.3% (R3 年度 22.3%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>図書の貸し出しや返却方法について手続きの簡素化や効率化を図り、利便性の向上を追求しており評価できる。また、生涯学習を实践できる場の提供として、コロナ禍でも感染症対策を行い、各種講座や子どもの読書活動推進事業など、利用者のニーズに応じた事業の充実が図られている。</p> <p>図書館利用登録率も戻りつつあるが、より多くの市民に利用されるよう周知・啓発に努めていただきたい。</p> <p>また、学校訪問おはなし会については、児童が楽しみにしている企画であり、本に親しむ貴重な機会のため、可能な限り実施されたい。</p>		
評価	A		